

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○全般的概況

当第 1 四半期（平成 21 年 4 月～6 月）の経済情勢を概観しますと、前期後半からの世界的な景気後退が一部で底を打ったように見受けられるものの、全般的には依然として低調に推移する厳しい状況となりました。日本、米国、欧州、東南アジア経済においては企業業績の低迷や低調な個人消費が続くなど依然として経済環境は低調に推移しました。中国では中国国内での消費が上向き始めたことを背景に景気の底打ち感が見られますが、景気回復と言えるまでに至っていない状況です。

当社グループの関連市場においては、製造業における生産調整が一巡したことによる生産量の回復傾向や、日本における政策的なエコ対策や消費拡大策などの支援もあって民生用、環境関連商品を中心に需要拡大など一部では明るい兆しが見え始めました。一方で当社の主要顧客となる製造業での生産設備の余剰感は依然として強く、設備投資需要の拡大には更に時間を要するものと見ております。

このようななか、当社グループは、当期の年度方針を「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」とし、経済環境の低迷により売上高が低位に推移するなか、短期的には徹底した経費削減などの収益対策の実行と、中期的には環境変化に強い企業体質の構築を目指した構造改革の双方を全社一丸で推進しております。

当社グループの当第 1 四半期の売上高は世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低迷の影響を受け、1,069 億 23 百万円（前年同期比 37.1%減）となりました。また、当第 1 四半期の利益につきましては、年度方針に基づく徹底した収益対策を推進するものの、売上高減少の影響が大きく、102 億 10 百万円の営業損失となりました。また、税引前四半期純損失は 108 億 92 百万円、当社株主に帰属する四半期純損失は 77 億 8 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 96.8 円（前年同期比 7.5 円の円高）、131.5 円（前年同期比 32.0 円の円高）となりました。

#### ○セグメント別の状況

##### I A B

製造業を取り巻く環境は前期後半以降の急速な悪化にブレーキがかかり、在庫調整の進展、生産の持ち直しなどの動きを見せ始めているほか、環境関連など一部領域への投資には明るさがみられます。しかし、全般的に生産水準自体は依然低く、生産設備に対する余剰感が継続しています。

国内においては自動車や電子部品などの業界において生産改善の動きが見られたものの、設備投資の延期、抑制の動きが継続し、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

海外では、欧州・アジアにおいて、景気悪化・輸出低迷の状況が継続しており売上高は低調に推移しました。北米においては石油関連業界や自動車業界低迷の影響を大きく受けて、セーフティ商品の売上高が大きく減少しました。一方中国では、売上高は前年同期比で大きく減少したものの内需拡大政策に伴い製造業の生産稼働率の上昇や設備投資が増加するなど、需要の回復傾向が見られます。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、410 億 38 百万円（前年同期比 46.6%減）となりました。

##### E C B

国内においては、前期後半からの急激な世界的景気後退の影響を受け、半導体および自動車産業の設備投資大幅抑制による産業機器向け電子部品の需要減速や、業務・民生用機器業界の低迷による電子部品の在庫調整により売上高は前年同期比で大きく減少して推移しました。一方、携帯電話用の小型バックライトなど一部では、需要に徐々に回復の兆しが見えてきております。

海外においては、欧米、特に欧州ではかつてない厳しい事業環境のなかで売上高は低迷した状態で推移しています。中国・東南アジアも同様に売上高は大きく減少したものの、中国においては景気が持ち直すなか、小型バックライト、家電用リレーや F P C (Flexible Printed Circuits) コネクタなどの需要が徐々に回復してきております。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、259 億 67 百万円（前年同期比 24.7%減）となりました。

**A E C**

前期後半以降の自動車需要は未だ回復に至っておらず、当第 1 四半期においても自動車メーカ各社は在庫調整、生産抑制を継続してきております。加えて、米国大手自動車メーカが経営破たんに至り、部品サプライヤー各社へ大きな影響を及ぼすことになりました。

このような事業環境により、国内では、内需および輸出の低迷で当社製品の需要は低調に推移しました。同様に北米における売上高は大きく減少しました。一方、中国など新興国においては、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり、売上高の減少幅は比較的小さいものでした。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、138 億 85 百万円（前年同期比 46.4%減）となりました。

**S S B**

駅務システム事業においては、鉄道各社の新線開業や I C 化への投資が一段落したことにより、売上高は前年同期比で大きく減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業は、製造業・クレジット業界の投資抑制の影響を受け売上高は減少しました。関連メンテナンス事業は、設備投資抑制の影響および駅務関連の工事需要減により売上高は減少しました。また、ソフトウェア事業も製造業の設備投資抑制の影響により売上高は減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、79 億 72 百万円（前年同期比 33.5%減）となりました。

**H C B**

国内においては、大手流通業による在庫調整が一巡したことに加え、前期第 4 四半期に発売した血圧計新商品の順調な立ち上がりなどにより、売上高は好調に推移しました。

海外においては、中国で主力の血圧計や血糖計が牽引し好調に推移しましたが、一方、欧州市場では景気悪化がさらに進行し売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、142 億 38 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第 1 四半期末の資産の部は、前期末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額増の一方、売上債権の減少および在庫削減取り組みによるたな卸資産の減少により前期末に比べ 89 億 67 百万円減少して、5,293 億 13 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務の減少および年金資産の時価回復に伴う退職給付引当金の減少により、前期末に比べ 95 億 17 百万円減少して、2,287 億 82 百万円となりました。この結果、純資産の部は前期末に比べ 5 億 50 百万円増加して、3,005 億 31 百万円となり、自己資本比率は前期末の 55.4%から 56.5%になりました。

当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純損失となるものの、売上債権およびたな卸資産が減少した影響もあり、全体では 90 億 46 百万円の収入（前年同期比 37 億 29 百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは厳選した設備投資の実行により、73 億 20 百万円の支出（前年同期比 33 億 22 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いがある一方で、借入の実施により、16 億 67 百万円の収入（前年同期比 15 億 2 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は前期末に比べ 44 億 31 百万円増加し、510 億 62 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当期の年度方針である「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」を確実にやりきり、経済環境の変化に対しても強い企業体質作りに取り組んでまいります。

当第 1 四半期の業績は、厳しい環境のなか当初予想の範囲内で推移しており、第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成 21 年 4 月 27 日発表のとおりとし、変更いたしません。

第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想の前提としております第 2 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 95 円、1 ユーロ 125 円です。

なお、本日開催の取締役会において、平成 22 年 4 月を目処に、当社の車載電装部品事業を会社分割し、分割により新たに設立する会社に承継させることで、分社化する方針を決議いたしました。これによる当期の連結業績に対する影響はありません。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当期より米国財務会計基準審議会（F A S B、以下同じ）基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分-AR B 第 51 号の改訂」を適用しております。当基準書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しており、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上するとともに、連結損益計算書の表示区分および表示科目を変更しております。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表の数値を組替えて表示しております。

当期より F A S B 基準書第 131 号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」を適用しております。当基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度のセグメント情報の数値を組替えて表示しております。